

《特集》 民衆運動の同時代性

中国の経済開発と新しい農的生活の現在

——「持続可能性のための南・南フォーラム」フィールドツアー報告

安藤丈将

二〇一一年二月二〜四日、香港の嶺南大学と中国の人民大学の主催で、「持続可能性のための南・南フォーラム」(South South Forum on Sustainability)という会合が開かれた。この会合の一環として、世界各国からやって来たアクティヴィストや研究者たちは、三つのグループに分かれ、中国の経済開発の現状を見るフィールドツアーに参加した。私は、中国西南部のツアーに参加し、重慶市と四川省を訪問した。重慶市の各地を回るバスの中で、私たちのツアーに同行した重慶市委研究室の潘勇は、自分たちが経済を運営していくうえで依拠している三つの哲学について語った。それは、マルクス主義、ケインズ主義、そして新自由主義である。

彼は情熱的な口調で、次のように自分の理解を披露した。マルクス主義の哲学が意味するのは、中華「人民」共和国という国名が示すように、中国は人民のための国であるということである。ケインズ主義とは、資本主義の中で生じる諸問題を国家による経済への介入を通して解決すると

いう原則である。最後の新自由主義は、民間企業の力を生かして、経済を活性化させるという考え方を意味する。西洋経済の歴史を振り返ってみると、ケインズ主義は、二〇世紀前半に対決的な労働運動の力が高まる中、革命の危機を回避するための思想として提案された。新自由主義は、一九七〇年代以降に広まり、国家による市場への介入を攻撃し、企業活動の自由を拡大するための哲学として知られている。このことからわかるように、潘が言うところの三つの哲学には緊張関係、もつと言えば矛盾がある。しかし、地方政府の政策担当者が、現場で生じている経済問題に取り組むうえで、この三つの(矛盾した)哲学の必要性を語っていることは、中国の経済と社会が現在直面している複雑な状況を象徴している。

本稿では、私が参加したツアーでの見聞を紹介しながら、経済開発のただ中の中国が抱えている課題を論じていく。とくに資本主義的な経済成長、社会民主主義的な分配、さらには持続可能性という異なる原則が、いかに併存して

いるのかについて考察していく。もうひとつは、中国の人がこの経済開発の現状をいかに生きているのかを、ツアーを通して知りえた限りに論じたい。とりわけ若い人たちを中心に、都市生活のあり方を反省し、農業を生活の中に取り戻す動きが出てきていることに注目していく。

農民増収プロジェクト

中国西南部のツアーは、重慶市の各地を回り、その経済改革の現状を見ることから始まった。重慶市の経済改革は、農村人口が住民全体の約半数を占めるため、必然的に農村対策としての性格を色濃くしている。中国では、農村、農業、農民を指す「三農問題」が、今では国家的な課題となっている。一九七〇年代後半に始まった改革開放以降、沿岸部を中心とする大都市が急速な経済成長を遂げる中で、都市と農村の格差が拡大した。農業の生産性が低く、農民は社会保障を十分に受けることができないまま、生活難に直面している。これが「三農問題」という言葉で論じられていることである。とくに重慶のような内陸部の農民は、重慶の都市部、あるいは豊かな沿岸部に出稼ぎに行くことが多い。この「農民工」と呼ばれる出稼ぎ労働者は、労働者としての基本的な権利を保障されず、最低の賃金と労働条件のもとで働いている¹⁾。こうして農民の不満が高まる中で、胡錦濤は、二〇〇三年に国家主席に就任して以来、「和

諧社会」をスローガンに掲げ、都市と農村との間の貧富の差をなくすことを目標にしてきた。

緊急の課題である「三農問題」の解決策として、重慶市政府は、二〇一〇年二月二日に、二〇一二年までの三年間に農民の収入を増加させると宣言した。この農民増収プロジェクトが野心的なのは、「両翼」と呼ばれる渝北東、渝南東地区を対象に含んでいることにある。ここは、山間のために輸送が困難で、しかも土地がやせているため、農業生産力が低く、貧しい地区として知られていた。重慶市のプロジェクトは、この「両翼」の農民の収入を一万元(約一二万三千元)にまで上げることを目標に定めた²⁾。こうした重慶市による経済改革は、「重慶モデル」と呼ばれ、新しい経済のあり方の実験室として、今では中国各地で広く知られるようになっていく。

農民の現金収入の増加という目標を達成するため、重慶市は、「農業産業化」を打ち出している。重慶市の進める「農業産業化」とは、いったい何を意味しているのだろうか。そもそも「農業産業化」は、一九九〇年代以降、国のレベルでさまざまな議論されてきた。これらの議論の中で共通認識とされたのは、農村、農業、農民を市場経済に適応させることである。具体的には、生産、流通、販売の連鎖の系列をつくりあげたり、畜産や野菜や果物にまでその系列を広げたりすることが含まれる³⁾。

とりわけ「農業産業化」で鍵となるのは、「龍頭企業」の存在である。「龍頭企業」とは、農産物に付加価値を付与する加工や流通のプロセスを担う企業のことである。商品の価値連鎖を龍になぞらえた時に、その頭に相当するという意味で、龍頭企業と呼ばれている。農民が独力で農産物に付加価値をつけて市場に出すことは難しいので、龍頭企業には、それを主導する役割が期待されている。地域経済のけん引役を担っている龍頭企業には、税制、融資、土地などに関するさまざまな優遇措置が与えられている¹。

重慶市の墊江県は、重慶の市街地から北東に一二〇キロ離れた場所にある。私たちは、この墊江県内の普順鎮という小さな村を訪れた。こののどかな村にある「重慶清水湾



写真1



写真2

良種鷺業有限公司」は、普順鎮の龍頭企業としての役割を果たしている。二〇〇五年に設立されたこの会社は、「農業産業化」のモデルとして重慶市政府の重点支援を受けている。良種鷺業有限公司では、多数のガチョウを飼育しており、このガチョウ工場の中では、約五〇名のスタッフがガチョウを管理したり、専門的な検査をおこなったりしている(写真1、2)。この会社では、「統一規格、統一育成、統一購苗、統一防疫、統一販売」を原則としている。それは、同じ種類のカチョウを、同じ餌を使って育て、同じやり方で病気を防ぎ、同じ方法で販売することを意味している。こうして画一的に育てられたガチョウは、食用として処理されるか、あるいは卵が市場に売り出される。

普順鎮の住民は、專業合作社(協同組合)を組織し、自分の都合に合わせて羽化したガチョウの子を持ち出して自分の家で育て、大きくなったガチョウを会社に売っている。このように、ガチョウ工場で仕事をするのでできる人数は限られているが、それ以外の住民にも収入を得る機会がある。以上の普順鎮の事例は、龍頭企業が農村に加工工場を建設し、住民が企業の生産に貢献する代わりに現金収入を得るという「農業産業化」の典型的なモデルである。

以上のように、重慶市の経済改革の鍵を握っているのは、農村住民に雇用を提供する力のある企業を呼び込むことである。この企業誘致の有力な方法のひとつが「経済特

区」の設置である。私たちは、「重慶市長寿経済技術開発区」という経済特区を訪問した。これは、一九九三年に國務院の認可を経て設置され、二〇一〇年一月に、国レベルの経済技術開発区として承認された。現在の面積は三四キロ平方メートル、計画面積は六七キロ平方メートルであり、中国最大の開発区である。開発区内には、科学工業、鉄鋼業、機械工業に加え、電子情報産業のような新興産業も進出している。水、電気、ガスといったインフラ施設が整備されており、交通輸送も便利である。五〇キロ離れた場所に国際空港が位置し、高速道路、鉄道、港湾設備も整備されている。こうしたインフラ上の支援に加え、進出企業には、市からさまざまな優遇政策が付与されている。経済技術開発区作成のパンフレットによれば、特区の進出企業は、仕入れ分を除いた販売額の一七%の付加価値税が課される。しかし一年目には一〇%分、二〜三年目には五分、四〜五年目には二分、支払った税金が還付されることになっている。法人所得税は同じく一五%であるが、一〜二年目にはその四〇%、三〜五年目には二〇%が還付される。こうした優遇政策の成果もあって、国内だけでなく、約五〇〇の外国企業が特区に参入している。進出企業のリストには、世界最大の総合化学メーカーであるBASF、ドイツの化学薬品企業であるバイエル、イギリスの巨大石油資本であるBPが名を連ねている。

企業誘致の成功が「三農問題」解決の鍵と見られているからこそ、重慶市でも、県、郷、鎮といった地方政府の間で、企業誘致をめぐる激しい競争が繰り広げられている。本稿の最初に登場した重慶市委の潘勇によれば、地方政府の評価は、基本的にはGDPや歳入といった経済的な指標で決められることである。この基準のもとでは、優れた政府とそうでない政府との差は、明らかである。公共部門であろうとも、経済競争から無縁ではいられない。すでに重慶市の増収計画は実を結び、農民の収入が上がっているという報告もなされている。しかし、こうした光の影に私が見たのは、上から下まで経済競争の綱の目が張り巡らされていくという現実である。重慶市の経済改革は、資本主義的な経済原理が末端まで浸透していく過程でもある。

「和諧社会」とその現実

重慶市の経済改革には、見逃してはならないもうひとつの顔がある。それは、たんに市としての経済成長を追求するだけでなく、「バランスのとれた増収」をめざすという側面である。すなわち、人びとの暮らしの改善に目を向け、成長の果実をいかに分配するかというのが、重慶モデルのポイントである。

たとえば、それは、低所得者向け公営住宅の建設に現れている。近年の不動産価格の高騰によって、地方から都市

部に出てくる大学卒業生、さらには「農民工」の住宅難の問題に注目が集まっている。こうした状況の中、重慶市政府は、二〇一四年三月までに三〇〇〇万平方メートルの公営住宅を建設し、総計で二〇〇万人の低所得者を入居させる計画を立てている。私たちが案内された重慶市街にある大規模な公営住宅には、二〇〇三〇階建ての高層マンションが、数十棟並んでいた（写真3）。訪問した家族の部屋は、夫妻と二人の幼い子供の四人暮らしにしては小さな1DKの部屋であった。それでも住人は、家賃が市場価格よりも安いため、この部屋を利用できるのは、とてもありがたいことだと話した。鄧小平が改革開放路線に舵を切ったからの約三〇年間、中国政府は、急速に市場主義の経済原理を導入してきた。しかし「人民の政府」という公式のイデオ



写真3

ロギーが、まったく消えてなくなってしまうわけではない。

墊江県政府副県長である劉揚は、ツアーの参加者との対談の中で、「人民の基本的なニーズ」を満たすことの必要性を強調した。このニーズとして彼が挙げたのは、「道路、収入、社会保障、飲料水、文化活動」の五つであった。そして彼の言葉

には、自分たちがそのニーズを把握できているという自信で満ちていた。いったい、この自信は、どこからくるのだろうか。重慶市と墊江県政府の担当者たちは、自分たちが住民のニーズを知るために、多くの時間とエネルギーをかけていることを強調した。私が彼らから聞いたのは、無作為に住民に電話して、人びとの抱えている問題についての情報を入手するという方法である。他にも、農民増収プロジェクトの初期の段階では、彼らは、ひと月に一度は農民の世帯を訪問し、情報収集をすることを求められていた。担当者が貧しい農民の家を訪問し、一緒に食事をし、一緒に暮らし、一緒に働く活動は、「三項活動」と呼ばれ、推奨されている^[5]。

地方政府と共産党は、住民の生活を徹底的に調査している。私たちは、重慶市の沙坪壩区曹家虎峰山村村民委員会の建物を訪問した。村民委員会とは、法律に基づいて設置されている村民の自治組織であり、地域住民の選挙によって選ばれ、村民の意見を村の運営に反映させることを仕事にしている。この建物に共産党の支部委員会が同居していることからわかるように、村民委員会は、党と緊密な関係のもとに活動している。建物には図書室や派出所が入っており、地域住民の悩み相談室が設けられている。私たちは、村の共産党のメンバーの日誌を見せてもらった。この日誌には、村民の家族構成（性別、年齢、職業、思想状況、健

康状況）、さらに家庭状況、解決を要する問題に至るまで、細かく記録されている。これは、村の住民個々の生活上の問題を解決するうえでの、資料になることである（もちろん、治安管理のためという側面も否定できない）。共産党のメンバーは、住民生活の改善に役立つ目標を設定し、その達成度が星の数で評価されていた。

このように、重慶市政府だけでなく中国全体で格差問題がクローズアップされる中、胡錦濤政権は、「和谐社会」というスローガンのもとに、分配政策の重要性を強調している。だがこの分配政策は、必ずしもうまくいっているとは言えない。ひとつの問題は、開発のスピードにニーズの供給が追いついていないことである。今では中国国内の労働争議の発生は、日常茶飯事になっている。たとえば、これは重慶市ではないが、同じく西南部に位置する四川省の州都の成都市では、最近、大きな労働争議が起きた。二〇一二年一月四日に、攀鋼集団有限公司という国有企業の傘下にある「成都バナジウム鋼公司」の五〇〇〇人も労働者が賃上げを求めてストライキを行なったのである。成都市では、昨年の一二月三〇日に国有企業「川化グループ」の労働者がストライキとデモを行ったばかりであった。バナジウム鋼公司のストライキの参加者は膨れ上がったといったが、結局、一月七日に三〇〇〇〇人の警官隊が催涙弾などを使って、ストライキを強権的に制圧した^[6]。

そもそも重慶市がおこなっているような分配政策が今後もどれだけ続くのかは、定かではない。住民の「基本的なニーズ」を満たすための手厚い支援に、重慶市政府は、巨額の支出を費やしている。これは、急速な経済成長とそれに伴う歳入の増大なくして、持続不可能である。分配政策に対するもうひとつの疑問は、政府の担当者たちが強調していた「人民の基本的なニーズ」があまりに単純化されていることである。ニーズは限定された財の分配の問題に還元されている。ニーズの多様さは、十分に考慮されていない。以下では、私たちが重慶市の後に訪問した四川大地震の被災地の状況を踏まえながら、この問題を考えてみたい。

四川大地震と「ショック・ドクトリン」

二〇〇八年五月一二日の四川大地震の死者と行方不明者数の合計は、一〇万人近くにのぼった。私たちが訪問した汶川県映秀鎮は、この地震の震源であり、甚大な被害を受け、一万二〇〇〇人の住民のうち、半数以上が亡くなった。汶川県は国から「超重度被災区」に指定され、復興の過程でさまざまな支援を受けた。たとえば、國務院の「一対一支援」というプログラムでは、被災を受けなかった省のひとつが、ひとつの被災県を集中的に支援することになった。そこでは、前年の財政収入の1%を下回らない資金を、担当する県に投入することが義務づけられた。汶川県の支援

を担当した広東省は、二〇〇八年八月までの復興の初期段階ですでに八〇億元近くを投入した「7」。こうした公的支援に加えて、ボランティアによる支援活動の成果もあって、復興は急速に進んだ。震災後三年経過した二〇一一年五月には、温家宝首相が当初想定した復興の任務を基本的に達成したと宣言するまでになった。

今では、汶川映秀鎮には震災の傷跡は、ほとんど見当たらない（写真4）。震災の犠牲者を記念する碑とその周辺にわずかに残された倒壊した建物だけが、ここが被災地であることを思い出させてくれる（写真5）。映秀鎮には、チャン族という少数民族が暮らしている。彼らの多くは四川省の山間部に暮らしており、その言語がチベット・ビルマ語族に属することからもわかるように、文化的には漢民族



写真4



写真5

とは一線を画している。チャン族の「チャン」は、漢字で「羌」と書き、「羊」に足が出るような形をしている。このことからわかるように、チャン族は、もともと牧畜業、さらに農業を主たる生計手段にしていた。

しかし震災後、国の保護復興事業の対象になった映秀鎮では、農業の復興は断念され、土の上にアスファルトが敷き詰められ、観光地化された。観光客用に豪華なホテルが建設され、この地のチャン族の多くは、観光業に従事することになった。生活環境ががらりと変わっても、チャン族の人びとの多くは、そんなにすぐに生活習慣を変えることはできない。アスファルトのすき間のほんのわずかなスペースに野菜を植えたり、アパートの二階でニワトリを飼ったりしていた。土から切り離されたニワトリは、鎖に



写真6

繋がれ、体を十分に動かすことができず、丸々と肥えていた（写真6）。

日本政府による東日本大震災の復興への取り組みの遅れと比べてみると、中国政府は、映秀鎮をはじめとする被災地の復興を驚くほどのスピードで実現した。映秀鎮の生き残った人びと

の多くは、最新の耐震設備のアパートと現金収入を手にした。しかし復興後の彼らの生活は、震災前の生活とは同じではない。彼らの生活は、観光客が落としていくお金に大きく依存するようになった。震災の記憶が新しい現在は、比較的多数の観光客がやって来ているが、五年後、一〇年後はどうだろうか。映秀鎮の人びとの生活は、見た目の華やかさよりもはるかに脆弱な基盤の上に立たされてしまったと言えよう。

先に触れた重慶市墊江県の県政府副県長である劉揚は、「人民の基本的なニーズ」のひとつである「文化活動」の中身とは、映画を見たり、コンサートに行ったりすることであると話した。ここで「文化」は、狭く限定されて理解されている。野菜を栽培したり、ニワトリを飼ったことといった先住民の基本的なニーズは、十分に把握されることなく、代わりに文化の狭い理解に基づき、規格化された財の配分がなされている。映秀鎮の事例は、ナオミ・クラインの「ショック・ドクトリン」の議論を思い起こさせる。人びとが震災という衝撃的な事件に直面し、衝撃を受けて混乱している間に、これまではできなかった新自由主義的な政策を提案し、人びとを市場経済へと組み入れていく「8」。こうして、四川省の省都である成都から車で三時間ほどの険しい山間部にある小さな村の映秀鎮も、中国各地を席卷する経済開発の波とはもはや無縁ではいられない

くなっている。

経済開発の中を生きる苦悩を歌う

こうした経済開発の波の中で、人びとはうまく言葉にできない苦悩を抱えている。私はツアーの中で、この苦悩を歌にしようとしている「新工人芸術団」というバンドのメンバーと知り合った。彼は、北京市郊外にある「工友之家（移住労働者の家）」というNPOで働いている。このNPOは二〇〇二年に登録され、移住労働者の社会的、文化的な環境の改善のための活動をおこなっている。活動内容には、移住労働者のための学校、コミュニティ・ショップ、移住労働者の博物館の運営が含まれる。彼がメンバーである「新工人芸術団」は、四人の男性からなるバンドである。すでに四枚のCDアルバムを発表し、労働者、とくに農民工の苦悩をうたっている。「就这么办（それをやってみよう）」という二〇一一年に発表された最新のアルバムの中から『办什么（なぜなのか）』という曲の歌詞の一部を紹介しよう。

ビルはますます高くなっている。

でも建設労働者の住む場所がないのは、なぜなのか。

医療サービスは、改善されている。

でも医者にかかれない人が増えているのは、なぜなのか。

なぜなのか、なぜなのか。

教育は国際化されている。でも子どもたちが学校に行くことができないのは、なぜなのか。

科学技術は進歩している。でも人と人の関係が悪くなっているのは、なぜなのか。なぜなのか、なぜなのか。

物価上昇はとどまることを知らない。

でも賃金も物価上昇に追いつかないのは、なぜなのか。

経済成長の速度は上がっている。

でも貧富の差が拡大しているのは、なぜなのか。

なぜなのか、なぜなのか。

貧しい者はますます貧しくなっているのに、

なぜ豊かな者は平気でいられるのか。

物質的生活は、ますます良くなっているのに、

なぜ心が空っぽになっていくのか。

なぜなのか、なぜなのか。

「持続可能性」の主流化

ここまでに論じてきた中国が現在直面している経済成長

と配分という二つの目標の間のジレンマは、実は中国だけでなく、過去に、そして現在も多くの国で経験されていることである。しかし現在の中国には、もうひとつの無視できない社会的な目標がある。それは「持続可能性」である。中国にとって持続可能な社会づくりというのは、国際的な圧力から出てきた課題であるだけでなく、過去数十年の産業化の中でもはや無視できない国内的な課題になっている。西欧や日本のように先に産業化を経験した国に比べて中国の経験がユニークなのは、経済成長、配分、持続可能性という三つの課題のバランス取りを同時に達成するというより複雑な問題に直面していることにある。

重慶市においても、環境問題への取り組みは、喫緊の課題となっている。重慶市は、二〇一一年一月から第八回中国国際園林博覧会を主催している。これは庭園の博覧会であり、会場では広大な敷地に設けられている中国内外の様々な庭園を見学することができる。この博覧会の大きなテーマのひとつは、環境に優しい社会づくりであり、そのメインテーマは「良き庭園は、都市をさらに良くする」というものである。重慶市北部新区にある博覧会場の正門をくぐって正面にあるメインの建物の中では、緑あふれる都市というテーマに関わる様々な展示を見ることができた。その中でも私の目を引いたのは、「一半山水一半城」という言葉である。これは都市化と環境保護との調和を意味し

ている。このように、重慶市においても持続可能性という言葉が主流化しつつある。そもそも持続可能性をテーマに掲げる「南・南フォーラム」の参加者を迎え入れていることに、重慶市の環境問題への関心が表われている。

持続可能性の追求は、農業においても実践されている。私たちは、墊江県新民鎮の養鶏場「石人山林下養殖基地」を訪ねた。この基地では、山の傾斜面を利用してニワトリを平飼いしている。「養殖基地」というだけあって、大規模な養鶏である。一二人のスタッフが約三万羽のニワトリの面倒を見ている。日中、平飼いのニワトリは、梨の木の下で生活しており、ニワトリの糞を梨の木の肥料として利用しているため、化学肥料の使用を控えることができる（写真7）。この「養殖基地」は個人経営ではあるが、基地



写真7

を整備するにあたって、重慶市政府から環境に優しい農法への支援を受けている。経営者の男性は、道教の教えを持ち出しながら、ブローラーより自然的な養鶏を行っているのは、「道」、すなわち宇宙の自然の規則に従っているからであると、私たちにに向けて語った。日

本では有機農家の多くは、消費者と直接提携関係を結び、彼らに直接農作物を販売するのに対して、この「養殖基地」では、収穫した卵を近郊のスーパーマーケットに出荷している。中国でも、一九九〇年代以降に、有機食品や減農薬食品の認証制度が整備されたため、スーパーを利用する消費者には、「養殖基地」の卵が環境に優しい農法で生産されたことがわかるようになってきている。そうした認証の成果もあって、「養殖基地」の平飼いの卵は、通常の卵よりも一・三〜一・四倍くらい高く売れるとのことである。

地域を基盤にした新しい農的生活のかたち

このように政府に支援されたもの以外にも、私の草の根の住民によるエコロジ的な農業の実践を確認できた。たとえば、重慶市・四川省ツアーの主催者グループとしてずっとカメラを持って私たちを撮影してくれた袁清華は、北京郊外の「小さなロバの市民農園」（以下、「ロバ農園」と略す）に関わっている。袁は、二〇〇五年に河北農業大学を卒業した。在学中から「ロバ農園」の前身であるジェームス・イエン農村復興学校にボランティアで関わってきた「9」。彼はその後、人民大学の修士課程で農業経済や農村復興について研究し、タイに渡って有機農業を学んだりしながら、「ロバ農園」への関わりを深めていった。現在では「ロバ農園」に関する研究所で事務をする傍ら、

「ロバ農園」野菜畑学校の校長を務めている。「ロバ農園」は、北京で最初のCSA (community-supported agriculture、地域に支えられる農業)である。それは、北京市に在住する契約消費者に農産物を届けること、さらに都市住民が実際に農業をする手助けをし、食料と環境についての教育を提供することを主な活動としている。普段はけっして饒舌ではない袁は、ツアーのバスの中のカラオケ大会で、「農民がいなければ、誰も天地の間を生きていくことはできない」という歌詞の曲を、自分の思いを込めながら披露した。

もう一人紹介したいのは、香港からやって来て私たちのツアーに同行し、通訳を務めた周思中である。彼は、香港の「菜園村生活館」という共同農場に関わっている。「生活館」は、香港の中心地から北上し、西鉄線錦上路駅下車し、そこからバスで一五分ほど行った場所にある。



写真8

新界の西部に位置するこの地は、香港Ⅱ都市という一般的な印象とはだいぶ異なり、自然にあふれている(写真8)。生活館は、もともとは中国の広州から深圳を経由して香港にまで至るXRL(エクスペレス・

レール・リンク)という高速鉄道の路線建設に反対する運動から始まった。この運動に関わった都市のアクティヴィストたちは、路線建設によって被害を受ける菜園村の村民が、自律的で、しかも相互扶助的な生活を送っていることに感銘を受けた。そこで菜園村に土地を所有している知人から土地を借り、二年前に小さな農場にて共同で有機農業を開始した。現在、共同運営のメンバーは三〇人くらいだが、どの程度関わるかは各自で異なり、一日に三〜五人が農業にやって来る。多種類の農作物を植えており、狭い土地ではあるが、連作障害を防ぐための工夫がなされていて、私が訪問した際には米の収穫の後にジャガイモを植えているのを見ることができた。収穫した農作物は、メンバーが自分で消費したり、余った分は知人に売ったりしている。周思中は、生活館に当初から参加し、今でも熱心に関わっている。彼は現在三一歳で、嶺南大学で修士課程を卒業した後、グリーンピース中国で三年ほどスタッフとして働いていた。二〇〇五年にWTO閣僚会議が香港で開催され、世界中、とくにアジアから数多くのアクティヴィストが香港にやって来た時には、主催者としてWTOに抗議する民衆フォーラムを組織した。それから、In-Media Hong Kongという独立メディアグループで二年ほど働き、先に触れた高速鉄道の路線建設問題に関わった後、菜園村生活館のプロジェクトに参加した。

彼は普段、多くの時間を生活館で過ごしている。同時に彼は、香港大学で学生にカルチュラル・スタディーズを教える、日本で言うところの大学非常勤講師である。さらに彼は、自分で主催するインターネット雑誌の編集者であり、ライターでもある。すなわち、彼の生活は、日本で言うところの「半農半X」である(ちなみに「半農半X」という言葉は、関連の日本語書籍が中国語訳されたこともあって、香港でも使われていた)。「半農半X」とは、半自給的な農業とやりたい仕事を組み合わせたライフスタイルのことを意味する「10」。周思中にとっての「X」は、自分の政治的、社会的な関心事を教師として学生に伝えたり、ライターとしてメディア上に書いたりすることである。自家消費用の米や野菜などの農作物を育てる一方、町に出て最低限の現金収入を確保している。

彼は、菜園村の人びとのシンプルな農的生活に魅了されて、村に通うようになった。次第に、自分でも農業をやらなければウソになると考え、生活館に関わるようになった。しかし「半農半X」生活を送る中で、彼は「農業は農業だけの問題ではない」ことに気づいた。「農業をやったばかり二年、自分が大学卒業以来考えてきた社会的、文化的な問題の答えは、農業の中にあるということに気づきました。これは自分にとって驚きでした」。彼はこう語っている。

周思中は、様々な社会運動に関わる中で、エコロジーの

問題に関心を持つようになった。香港の都市生活では、消費することが礼賛されている。自分たちは、買い物をしつづけ、結果としてエネルギーや食べ物を無駄にしている。消費してはゴミを捨て、そのゴミを処理するコスト、地球環境にとってのコストが自分の問題ではないかのように考えてしまっている。自分たちにこうした生活をさせているのは、貨幣経済のシステムである。自分たちは、貨幣経済の鎖につながれてしまっているのだ。このバカバカしいシステムから抜け出す必要がある。彼はこのように考えていた。

それでは、どうすれば地球が持続し、多くの種を維持できるのか。彼にとって、有機農業をすることは、この問いに対する答えである。「葉っぱは土の中で分解されます。他の植物の成長に役立ち、その植物を食べる微生物を支えます。私たちが醜く、重要ではないと思っている虫は、生態系の状態を保つのに必要です。過去に人間は、自分が耕してきた物を食べ、残した物を土に返してきました。私たちが廃棄物と見ているものは、実は廃棄物ではなく、肥料だったのです。農業をすることで、私は、自然の制約とともに生きることができるようになりました」。制約をマイナスと考える必要はない。制約があるならば、その中でもっと効果的なやり方を考えればよい。人間は何千年もそうして生きてきた。現代の生活は、過剰な物が多すぎる。喜び

は物質的な財を得ることではなく、私たちが持っているものを最大化することから得られるのだ。彼はこのように続けた。

香港は、中国大陸よりも一足早く産業化を経験し、物質的な豊かさを実現した。だがそれは同時に、様々な問題を引き起こしてきた。その問題の中には、環境破壊や学歴就職、昇進をめぐる競争の激化といったものを含む。最近では、とりわけ若い世代の中から、香港社会のあり方を反省的に捉え、それを変えたいと願っていると思う者も出てきている。その中で鍵となっているのは、CSA、すなわち菜園村というコミュニティに基づきながら、しかし外部者である都市の人びとに支えられる農業である。そして周の言葉に見られるように、生活館に参加している人びとは、農業をすることを通して、自然と自分との関係、さらには自分のライフスタイルを変えようとしている。ここまで見てきたように、コミュニティを基盤にした都市住民による農的生活は、中国にも、香港にも広がっている。周たちが北京語に翻訳された日本の本を通して「半農半X」という言葉を知ったことに示されるように、いち早く産業化を経験した日本でも、この農的生活の広がりを確認できる。それはまだ、はっきりとしたかたちを取ってはいないかもしれないが、たしかに東アジアに新しい価値と生き方を生み出しつつある。

【注】

- [1] 農民工の状況に関しては、阿古智子『貧者を食らう国——中国格差社会からの警告』新潮社、二〇〇九年、第三章を参照のこと。
- [2] Gao Yuan, “Rural Development in Chongqing: The ‘Every Peasant Household’s Income to Grow by 10,000 Yuan’ project” in *Modern China*, November 2011, p.624.
- [3] 渡邊真理子「農産物市場における龍頭企業と農民の取引関係—豚肉産業を事例に」池上彰英、賓劍久俊編『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所、二〇〇九年、一七七頁。
- [4] 同上、一七八～一七九頁。
- [5] Gao, “Rural Development in Chongqing”, pp.635-36.
- [6] <http://www.laborneip.org/news/2012/1325994608324straff01>
- [7] 鎌田文彦「中国四川大震災から3年—復興再建の経緯と課題」『レフェレンス』二〇一一年九月号、一〇一～一〇二頁。
- [8] Naomi Klein, *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*, Picador, 2007, p.7.
- [9] ジェイムス・イエン農村復興学校に関しては、『季刊ピープルズ・プラン』二〇〇六年秋号、を参照のこと。
- [10] 塩見直紀『半農半Xという生き方』ソニーマガジズ、二〇〇八年、一八頁。

(あんどうたけまさ／国際有機農業映画祭運営委員)